



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社  
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男  
 (氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	115,971	4.7	2,137	12.8	2,353	11.2	1,415	54.5
27年3月期第2四半期	110,729	5.3	1,895	66.2	2,117	59.8	916	56.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,853百万円 (30.3%) 27年3月期第2四半期 1,422百万円 (△8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.70	—
27年3月期第2四半期	7.06	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	123,458	72,120	58.1	545.59
27年3月期	123,908	71,708	57.5	538.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,700百万円 27年3月期 71,305百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	3.0	3,100	13.5	3,500	11.8	2,000	10.8	15.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)に取得しました自己株式を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	132,527,909 株	27年3月期	132,527,909 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,108,984 株	27年3月期	37,283 株
----------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	132,290,860 株	27年3月期2Q	129,882,339 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど不透明感が懸念されております。また、消費者物価の上昇などによる節約志向とともに選別消費の傾向が一層強まるなど、個人消費は回復を実感できないまま推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向が顕在化するなかで、競合他社との激しい価格競争が一層強まるなど厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、豚肉は、供給が回復傾向となり相場が引き続き弱含みで推移しております。牛肉は、出荷頭数の減少などから総じて相場が高値で推移する一方で、輸入冷凍牛肉の一部商品で大幅に相場が下落するなど、食肉全体では、不安定な環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.7%増の1,159億71百万円、営業利益は同12.8%増の21億37百万円、経常利益は同11.2%増の23億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同54.5%増の14億15百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

## 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	78,431	82,154	3,723 (4.7%)	1,390	2,042	651 (46.8%)
食肉事業	32,111	33,601	1,490 (4.6%)	408	13	△394 (△96.6%)
その他	186	215	28 (15.5%)	96	81	△15 (△16.1%)
合計	110,729	115,971	5,242 (4.7%)	1,895	2,137	241 (12.8%)

## 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	45,400	44,799	△601 (△1.3%)
調理加工食品	33,030	37,355	4,324 (13.1%)

## ① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「燻製屋のこだわりキャンペーン」の販売促進などを実施し積極的な売上拡大に努めました。また、好調に推移しております「燻(いぶし) 特級ベーコン」「炙(あぶり) ばら焼豚」や、人気キャラクターを商品化した「ドラゴンボール超(スーパー) フィッシュソーセージ」などの新商品を投入し拡販を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。競合他社との販売競争激化などにより、当部門の売上高は前年同期比1.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズは販売促進キャンペーンを実施するなど積極的に拡販を図りました。また、一味違う本格メニュー「シェフの匠」シリーズに「マッサマンカレー」と「黒ハヤシ」を新たに加えラインナップの充実を図るとともに、「Soup BIZ(スープビズ)」シリーズへの温製タイプ投入や、生姜の香りと食感を楽しめるから揚げ「生姜チキン」など、新商品を積極的に展開しました。デザート・飲料類につきましては「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどの主力商品が引き続き好調に推移しました結果、当部門の売上高は前年同期比13.1%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.7%増の821億54百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減に努めたことなどにより、前年同期比46.8%増の20億42百万円となりました。

## ② 食肉事業

豚肉につきましては、国産ブランド豚肉の取り扱いの強化並びに輸入豚肉の拡販を図りました。牛肉につきましては、依然として相場が高値で推移するなか、売上高は、国産牛肉などの拡販により堅調に推移しましたが、輸入冷凍牛肉の一部商品の相場が大幅に下落したことから、収益面では大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.6%増の336億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比96.6%減の13百万円となりました。

## ③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比15.5%増の2億15百万円、営業利益は前年同期比16.1%減の81百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	123,908	123,458	△450
負債	52,200	51,337	△862
純資産	71,708	72,120	412
自己資本比率	57.5%	58.1%	0.6%

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が17億62百万円増加しましたが、たな卸資産が25億52百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億50百万円減少し、1,234億58百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が16億50百万円増加、未払金が14億41百万円増加しましたが、有利子負債が41億83百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、513億37百万円となりました。

純資産は、剰余金9億27百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益14億15百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、721億20百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.6%上昇し、58.1%となりました。

## 〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	6,994	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△1,041	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△5,903	△2,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,029	13,971	942

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、たな卸資産の減少や税金等調整前四半期純利益の計上などから、69億94百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、10億41百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、59億3百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から49百万円増加し、139億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）  
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行  
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半  
期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関  
連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び  
事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び財政状態への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,922	13,971
受取手形及び売掛金	23,951	25,713
商品及び製品	10,533	8,841
仕掛品	567	489
原材料及び貯蔵品	5,932	5,150
繰延税金資産	1,025	1,043
その他	760	1,212
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	56,637	56,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,080	47,653
減価償却累計額	△33,477	△33,543
建物及び構築物(純額)	14,603	14,110
機械装置及び運搬具	51,413	51,976
減価償却累計額	△40,271	△41,550
機械装置及び運搬具(純額)	11,142	10,426
工具、器具及び備品	4,445	4,401
減価償却累計額	△2,919	△2,843
工具、器具及び備品(純額)	1,525	1,557
土地	18,245	17,926
リース資産	6,097	6,063
減価償却累計額	△3,363	△3,436
リース資産(純額)	2,733	2,626
建設仮勘定	63	905
有形固定資産合計	48,312	47,552
無形固定資産	1,034	892
投資その他の資産		
投資有価証券	12,683	13,134
長期貸付金	152	110
繰延税金資産	108	104
その他	5,287	5,560
貸倒引当金	△308	△263
投資その他の資産合計	17,923	18,646
固定資産合計	67,270	67,092
資産合計	123,908	123,458



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,071	22,721
短期借入金	7,301	4,295
1年内返済予定の長期借入金	2,095	1,884
リース債務	745	737
未払金	5,348	6,790
未払法人税等	767	1,054
未払消費税等	1,038	933
賞与引当金	995	1,129
その他	1,625	1,472
流動負債合計	40,990	41,021
固定負債		
長期借入金	5,223	4,375
リース債務	2,088	1,978
繰延税金負債	1,609	1,814
退職給付に係る負債	1,727	1,546
その他	559	602
固定負債合計	11,209	10,316
負債合計	52,200	51,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,073	22,061
利益剰余金	39,615	40,103
自己株式	△10	△510
株主資本合計	68,394	68,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,775	5,020
繰延ヘッジ損益	8	△1
為替換算調整勘定	△153	△150
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,538
その他の包括利益累計額合計	2,911	3,330
非支配株主持分	402	420
純資産合計	71,708	72,120
負債純資産合計	123,908	123,458

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	110,729	115,971
売上原価	85,194	89,639
売上総利益	25,534	26,331
販売費及び一般管理費	23,639	24,194
営業利益	1,895	2,137
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	134	146
不動産賃貸料	102	111
その他	223	185
営業外収益合計	471	453
営業外費用		
支払利息	123	111
その他	126	125
営業外費用合計	250	236
経常利益	2,117	2,353
特別利益		
固定資産処分益	19	101
特別利益合計	19	101
特別損失		
固定資産処分損	98	27
減損損失	54	26
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	156	54
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,400
法人税、住民税及び事業税	849	1,031
法人税等調整額	16	△65
法人税等合計	866	965
四半期純利益	1,113	1,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	1,415

## 四半期連結包括利益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	1,113	1,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	244
繰延ヘッジ損益	△0	△9
為替換算調整勘定	△31	1
退職給付に係る調整額	107	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	308	419
四半期包括利益	1,422	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,222	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	199	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,400
減価償却費	2,585	2,512
減損損失	54	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	75
受取利息及び受取配当金	△146	△156
支払利息	123	111
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
固定資産処分損益(△は益)	78	△73
売上債権の増減額(△は増加)	△1,395	△1,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,586	2,553
仕入債務の増減額(△は減少)	3,264	1,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	226	△104
その他	231	425
小計	4,404	7,626
利息及び配当金の受取額	149	159
利息の支払額	△122	△110
法人税等の支払額	△973	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457	6,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
固定資産の取得による支出	△2,192	△1,255
固定資産の売却による収入	70	277
その他	△70	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	△1,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810	△3,011
長期借入金の返済による支出	△987	△1,059
リース債務の返済による支出	△388	△390
配当金の支払額	△908	△927
自己株式の取得による支出	△0	△500
その他	△22	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△5,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,868	49
現金及び現金同等物の期首残高	14,897	13,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,029	13,971

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,431	32,111	110,542	186	110,729	—	110,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	511	511	△511	—
計	78,431	32,111	110,542	697	111,240	△511	110,729
セグメント利益	1,390	408	1,798	96	1,895	—	1,895

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては54百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,154	33,601	115,755	215	115,971	—	115,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	513	513	△513	—
計	82,154	33,601	115,755	729	116,485	△513	115,971
セグメント利益	2,042	13	2,056	81	2,137	—	2,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては26百万円であります。